

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

当説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成した書類であります。

アイザワ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 アイザワ証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号 2021年9月3日（登録番号：関東財務局長（金商）第3283号）

3. 沿革及び経営の組織

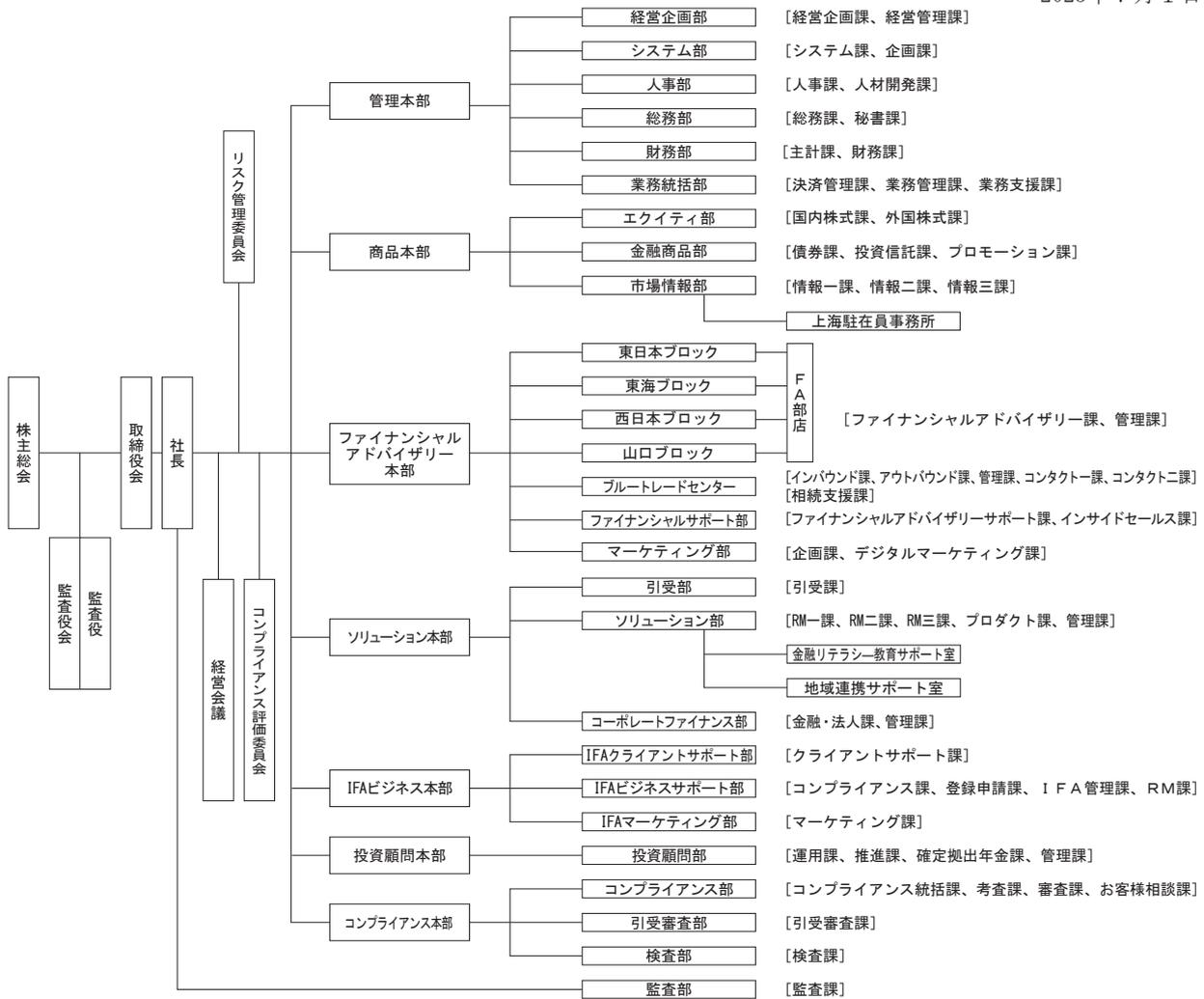
(1) 会社の沿革

年月	変遷の内容
2021年4月	藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）の完全子会社として、アイザワ証券分割準備株式会社を設立
2021年8月	本社を東京都中央区日本橋から東京都港区（汐留）へ移転
2021年9月	第一種金融商品取引業者として登録
2021年10月	持株会社体制への移行に伴い、アイザワ証券株式会社として営業を開始
2021年10月	TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格を取得
2022年2月	西京銀行との銀証共同店舗「山口支店」を開設
2022年10月	西京銀行との銀証共同店舗「宇部支店」を開設
2023年5月	西京銀行との銀証共同店舗「岩国支店」を開設
2023年5月	第二種金融商品取引業者として登録

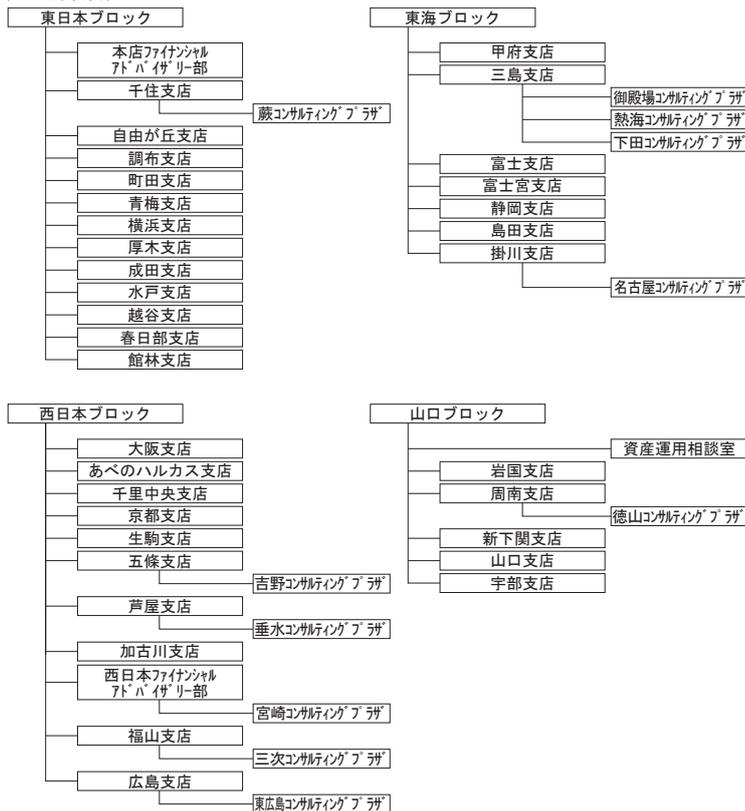
(注) 当社は2021年10月1日に藍澤証券株式会社（現 アイザワ証券グループ株式会社）より、金融商品取引業その他の事業を承継するとともに、商号をアイザワ証券株式会社へ変更しております。

(2) 経営の組織
(組織図)

2023年7月1日現在



(F A 部店)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株主に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合
1. アイザワ証券グループ株式会社	500,000	100.00%
計1名	500,000	100.00%

5. 役員の名義又は名称

(2023年6月21日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長 兼 会長執行役員	しばた やすひろ 芝田 康弘	無	常勤
代表取締役社長 兼 社長執行役員	あいざわ たくや 藍澤 卓弥	有	常勤
取締役 兼 専務執行役員 (内部管理統括責任者)	おおいし あつし 大石 敦	無	常勤
取締役 兼 常務執行役員	ましば かずひろ 真柴 一裕	無	常勤
取締役 兼 上席執行役員	ふるかわ ともし 古川 知寿	無	常勤
取締役 兼 上席執行役員	たかお やすし 高尾 康史	無	常勤
監査役	やすだ こういち 保田 浩一	無	常勤
社外監査役	せん に のぼる 仙 仁 登	無	非常勤
社外監査役	ひらお よしあき 平尾 嘉昭	無	非常勤

(注) 1. 監査役 仙仁登、平尾嘉昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
おおいし あつし 大石 敦	取締役 兼 専務執行役員 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者
えづれ しげる 江連 茂	コンプライアンス副本部長 内部管理統括補助責任者
みつおか かつみ 光岡 克巳	コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者
まつもと のぶひこ 松本 暢彦	検査部長 内部管理統括補助責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
いいた ひろやす 飯田 裕康	執行役員 投資顧問本部長
せきや こういち 関谷 幸一	投資顧問部長 兼 推進課長 兼 確定拠出年金課長
しらい まき 白井 真樹	運用課長 兼 投資判断者
みつい いくお 三井 郁男	投資判断者

7. 業務の種類

- (1) 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- (2) 法第28条第1項第3号イ～ハに掲げる行為に係る業務
- (3) 有価証券等管理業務
- (4) 第二種金融商品取引業
- (5) 投資助言・代理業
- (6) 投資運用業

(注)2023年5月に第二種金融商品取引業の登録を行っております。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023年7月1日現在)

部支店名	郵便番号	住所	部支店名	郵便番号	住所
本店	105-7307	東京都港区東新橋一丁目9番1号	掛川支店	436-0056	静岡県掛川市中央一丁目11番9号
千住支店	120-0034	東京都足立区千住一丁目24番5号	名古屋CP	460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番25号
自由が丘支店	152-0035	東京都目黒区自由が丘二丁目9番19号	大阪支店	541-0041	大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号
調布支店	182-0024	東京都調布市布田四丁目6番地1	千里中央支店	560-0082	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
町田支店	194-0013	東京都町田市森野一丁目13番14号	あべのハルカス支店	545-6030	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目1番43号
青梅支店	198-0032	東京都青梅市野上町四丁目4番地2	京都支店	604-8187	京都府京都市中京区御池通東洞院西入ル笹屋町435番地
厚木支店	243-0018	神奈川県厚木市中町四丁目9番18号	生駒支店	630-0257	奈良県生駒市元町一丁目6番12号
横浜支店	220-0011	神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号	五條支店	637-0042	奈良県五條市五條二丁目390番地1
成田支店	286-0033	千葉県成田市花崎町534番地	吉野CP	638-0821	奈良県吉野郡大淀町下瀬868番地5
水戸支店	310-0031	茨城県水戸市大工町二丁目2番8号	垂水CP	655-0893	兵庫県神戸市垂水区日向一丁目5番1
蕨CP	333-0851	埼玉県川口市芝新町5番1号	芦屋支店	659-0092	兵庫県芦屋市大原町2番6号
越谷支店	343-0816	埼玉県越谷市弥生町14番20号	加古川支店	675-0065	兵庫県加古川市加古川町篠原町13番地の4
春日部支店	344-0062	埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号	福山支店	720-0065	広島県福山市東桜町1番1号
館林支店	374-0024	群馬県館林市本町二丁目9番1号	三次CP	728-0012	広島県三次市十日市中二丁目4番34号
甲府支店	400-0032	山梨県甲府市中央一丁目20番9号	広島支店	730-0051	広島県広島市中区大手町三丁目1番9号
三島支店	411-0036	静岡県三島市一番町15番33号	東広島CP	739-0014	広島県東広島市西条昭和町3番8号
御殿場CP	412-0042	静岡県御殿場市萩原540番地の2	岩国支店	740-0018	山口県岩国市麻里布町三丁目5番3号
熱海CP	413-0011	静岡県熱海市田原本町9番1号	徳山CP	745-0015	山口県周南市平和通一丁目10番の2
下田CP	415-0035	静岡県下田市東本郷一丁目19番13号	周南支店	745-0801	山口県周南市久米中央三丁目17番1号
富士支店	417-0047	静岡県富士市青島町192番地の2	新下関支店	751-0869	山口県下関市伊倉新町一丁目4番30号
富士宮支店	418-0066	静岡県富士宮市大宮町10番3号	山口支店	753-0074	山口県山口市中央五丁目1番30号
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区具服町一丁目1番地2	宇部支店	755-0031	山口県宇部市常盤町二丁目3番29号
島田支店	427-0026	静岡県島田市扇町11番5号	宮崎CP	880-0806	宮崎県宮崎市広島一丁目18番13号

※CP：コンサルティングプラザ

9. 他に行っている事業の種類

- ・ その他業務（金融商品取引法第35条第2項及び第4項）
 - (1) 金地金の売買取引の取扱業務
 - (2) 保険の募集業務
 - (3) 不動産賃貸業（自ら所有する不動産）
 - (4) 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - (5) 広告取扱業務
 - (6) 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	一般社団法人第二種金融商品取引業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置
投資運用業務 投資助言・代理業務	一般社団法人日本投資顧問業協会（同協会から委託を受けた特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター）が実施する苦情処理手続及び紛争解決手続きを利用する措置

(注)2023年6月に第二種金融商品取引業務を開始したことに伴い、同業務に係る記載を追加しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(注)2023年6月に一般社団法人第二種金融商品取引業協会へ加入しております。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

営業の経過及び成果

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）において、世界市場では、新型コロナウイルス、ロシア問題、世界的金融引締め等、不安要素が多い状況は大きく変わっていませんが、多くの国では最悪期から改善してきました。経済、株式ともに不安定ながらも少し落ち着いてきました。しかしながら、2023年3月に米国の複数の銀行が破たんしたことで、世界的に先行き不透明感が強まっています。

国内経済全体は、インフレや燃料費高騰などが国民経済の重しになっている、という点では、世界とほぼ同じ状況といえます。2023年3月に10年ぶりに日銀総裁の交代が決定したことで、今後、徐々に金融政策の変更等、変化が出てくると思われます。

アジア株式市場は、中国のゼロコロナ政策と米国の大幅利上げに伴うドル高・アジア通貨安を背景に総じて概ね軟調に展開しました。国別の状況を見ると、中国は11月までゼロコロナ政策を堅持したため上海総合指数と香港ハンセン指数が大きく下落しましたが、その後ゼロコロナ政策を撤廃したことで株価持ち直し基調となっています。

ASEAN諸国は、通貨安とインフレを抑制するために複数回利上げを実施したため、インドネシアとタイ、フィリピンの主要株価指数は小幅安、不動産の不正融資問題が悪材料視されたベトナムのVN指数は28.7%安と株価が低迷しました。

このような状況の中、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、2022年度から新たに開始した中期経営計画「Define Next 100～もっとお客様のために～」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、プラットフォームビジネスの拡大やグループ連携の強化、サステナブルな未来の実現を目指すなど、5つの基本方針を重点施策に据えた取組みを進めております。また、当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。

当社では、資産形成ビジネスの確立に向け、国内株式だけでなく、米国をはじめ香港やベトナム等、アジア12市場を取り扱う外国株式、先進国債券、投資信託商品、ファンドラップ等、多種多様な金融商品を取り揃えつつ、政府が掲げる資産所得倍増プランにも呼応し、つみたてNISAや一般NISA等を積極的に活用できる体制を整備し、全国の各地域に根差した店舗ネットワークにおける対面でのコミュニケーションを通じて、投資経験者や資産形成層、投資初心者まで幅広い層のお客様に満足いただけるよう努めております。

他方、当社のビジネスプラットフォームを活用したIFAビジネスにおいては、契約金融商品仲介業者数80社、預り資産1,752億円、契約口座数24,999口座（2023年3月末時点）まで拡大し、当社を支える事業に発展するよう、契約金融商品仲介業者数の増加のみならず人材育成にも注力しスピード感をもって取り組んでおります。

従来からの取組みである各種機関との連携につきましては、2023年2月に地方自治体との連携としては2例目となる静岡県裾野市と包括連携協定を締結し、地域活性化に向けた取組みを進めています。

その他2022年6月にはシニア世代をメインターゲット顧客としている株式会社鎌倉新書と顧客紹介契約を締結し、終活関連サービスの当社顧客への紹介が可能となりました。

国内店舗ネットワークでは、2022年8～9月に店舗運営の効率化を図るため隣接する既存店舗を集約し、人流の多い地域へ大規模店舗として新規店舗を開設しました（あべのハルカス支店、横浜支店、町田支店）。2022年10月には包括的業務提携先でもある株式会社西京銀行と5店舗目の銀証共同店舗・宇部支店を開設いたしました。

また、当社のDX化推進策も兼ね、2022年8月に口座開設時オンラインによる電子的な本人確認システムを採用した新規口座開設システムを導入しました。これにより、お客様の負担軽減だけでなく、書類を中心としていた社内手続きが大幅に簡略化されています。ワーク・ライフ・バランスとしての取組みでは、2022年12月に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。全ての社員が能力を発揮させながら、仕事と家庭生活のバランスが取れるよう働きやすい環境の整備に取り組んでおります。

当事業年度における業績の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

当事業年度の受入手数料は、87億35百万円となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①委託手数料

委託手数料は、46億12百万円となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売り付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額等により40百万円となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売により18億95百万円となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップ投資顧問報酬等により、21億87百万円となりました。

(2) トレーディング損益

当事業年度のトレーディング損益は、23億23百万円となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

①株券

外国株国内店頭取引の取扱いにより、16億46百万円となりました。

②債券

外国債券の取扱い等により、1億20百万円となりました。

③その他

外国為替取引から生じる損益により、5億56百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益は信用取引収益等により4億63百万円、金融費用は信用取引費用等により84百万円となりました。これにより、金融収支は3億78百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、141億71百万円となりました。

(5) 営業外損益

営業外収益は受取利息28百万円、受取配当金2億91百万円等により3億76百万円となりました。営業外費用は関係会社有価証券貸借取引費用2億91百万円、支払利息23百万円等により3億44百万円となりました。これにより営業外損益は31百万円の利益となりました。

(6) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益77百万円等により78百万円となりました。特別損失は減損損失6億27百万円等により、6億44百万円となりました。これにより特別損益は5億66百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000
発行済株式総数(千株)	500	500
営業収益	7,186	11,522
(受入手数料)	4,722	8,735
((委託手数料))	2,694	4,612
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	18	40
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	789	1,895
((その他の受入手数料))	1,219	2,187
(トレーディング損益)	2,253	2,323
((株券等))	1,873	1,646
((債券等))	36	120
((その他))	342	556
純営業収益	7,131	11,437
経常損失(△)	△360	△2,701
当期純損失(△)	△404	△3,333

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自 己	151,253	103,795
委 託	706,360	1,295,516
計	857,613	1,399,311

①-2 株券の売買高の推移(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。)

該当事項はありません。

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の取扱高	売出し取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
2022年3月期	株券	2,178	2,178	—	—	—	—
	国債証券	91	—	—	76	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	560
	受益証券	—	—	—	295,665	—	930
	その他	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	541	541	—	—	—	—
	国債証券	377	—	—	377	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	300	—	—	300	158	1,013
	受益証券	—	—	—	582,769	—	914
	その他	—	—	—	—	—	—

- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

- ① 金地金の売買取引の取扱業務
- ② 保険業法第2条第26項に規定する保険の募集業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ⑤ 広告取扱業務
- ⑥ 確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業

上記の業務を行っていますが、収益・取引高ともに僅少なため記載を省略してあります。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	419.3%	334.6%
固定化されていない自己資本 (A)	18,563	12,913
リスク相当額合計 (B)	4,426	3,858
市場リスク相当額	230	138
取引先リスク相当額	732	533
基礎的リスク相当額	3,463	3,186

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年3月期	2023年3月期
使用人	873人	805人
(うち外務員)	832人	756人

(6) 役員連動報酬の状況 (投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

役員業績連動報酬の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業年度ごとの業績向上への意義を高めること等を目的として、当年度の業績に連動して支給するものであります。 ・ 業績指標については、事業の収益力を高めることを主眼とすることから「営業利益」と「事業基盤拡大に関するKPI」を用います。 ・ 営業利益の目標及び事業基盤拡大に関するKPI等に対する達成度合いに応じ、また、全社業績の変動も加味したうえで、支給無し（ゼロ）から原則として定める標準支給額の倍増までの範囲において段階的に変動します。その決定にあたっては、株主総会での決議を経て、取締役毎の配分額については取締役会で決定します。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※1 16,091	※1 9,224
預託金	23,419	20,908
顧客分別金信託	23,418	20,908
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	361	207
商品有価証券等	361	207
約定見返勘定	776	615
信用取引資産	15,810	15,692
信用取引貸付金	15,528	15,314
信用取引借証券担保金	281	378
立替金	175	55
顧客への立替金	174	54
その他の立替金	0	1
短期貸付金	2	1
前払金	4	3
前払費用	223	115
未収入金	308	208
未収収益	442	414
流動資産合計	57,616	47,447
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	559	498
器具備品（純額）	235	207
土地	536	505
有形固定資産合計	1,331	1,211
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	24	1
その他	0	0
無形固定資産合計	34	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,009	480
その他の関係会社有価証券	2,085	1,880
出資金	13	13
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期差入保証金	276	322
長期前払費用	245	0
前払年金費用	1,095	1,183
投資その他の資産合計	4,728	3,882
固定資産合計	6,093	5,106
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	16	9
繰延資産合計	17	10
資産合計	63,728	52,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	117	90
商品有価証券等	117	90
デリバティブ取引	0	—
信用取引負債	1,791	1,516
信用取引借入金	※1 1,115	※1 726
信用取引貸証券受入金	675	790
有価証券担保借入金	4,800	2,927
有価証券貸借取引受入金	4,800	2,927
預り金	20,476	16,703
顧客からの預り金	18,088	14,359
その他の預り金	2,388	2,344
受入保証金	4,937	5,099
短期借入金	※1 5,295	※1 5,445
関係会社短期借入金	—	1,000
未払金	500	612
未払費用	206	142
未払法人税等	169	111
賞与引当金	421	309
役員賞与引当金	4	—
その他の流動負債	22	19
流動負債合計	38,743	33,977
固定負債		
関係会社長期借入金	3,000	—
繰延税金負債	465	526
株式給付引当金	226	279
その他の固定負債	257	46
固定負債合計	3,948	852
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 146	※4 146
特別法上の準備金合計	146	146
負債合計	42,839	34,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	18,039	18,039
資本剰余金合計	18,039	18,039
利益剰余金		
その他利益剰余金	△404	△3,737
買換資産土地圧縮積立金	141	141
繰越利益剰余金	△546	△3,879
利益剰余金合計	△404	△3,737
株主資本合計	20,635	17,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	287
評価・換算差額等合計	253	287
純資産合計	20,889	17,589
負債・純資産合計	63,728	52,565

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,722	8,735
委託手数料	2,694	4,612
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18	40
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	789	1,895
その他の受入手数料	1,219	2,187
トレーディング損益	2,253	2,323
金融収益	210	463
営業収益計	7,186	11,522
金融費用	55	84
純営業収益	7,131	11,437
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,382	2,578
人件費	※1 3,502	※1 6,817
不動産関係費	644	1,274
事務費	1,371	2,741
減価償却費	141	309
租税公課	173	177
貸倒引当金繰入れ	△0	—
その他	96	273
販売費・一般管理費計	7,313	14,171
営業損失(△)	△181	△2,733
営業外収益		
受取利息	23	28
受取配当金	6	291
投資事業組合運用益	—	8
寄附金収入	14	—
その他	14	48
営業外収益合計	58	376
営業外費用		
支払利息	34	23
投資事業組合運用損	190	—
和解金	1	10
関係会社有価証券貸借取引費用	—	291
その他	10	18
営業外費用合計	237	344
経常損失(△)	△360	△2,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	77
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益合計	0	78
特別損失		
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	15
減損損失	—	627
特別損失合計	—	644
税引前当期純損失 (△)	△360	△3,268
法人税、住民税及び事業税	20	38
法人税等調整額	22	26
法人税等合計	43	65
当期純損失 (△)	△404	△3,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	
当期変動額							
設立時出資	300					300	
新株の発行	2,700					2,700	
会社分割による増加		18,039	18,039			18,039	
当期純損失（△）					△404	△404	
買換資産土地圧縮積立 金の積立				141	△141	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,000	18,039	18,039	141	△546	△404	
当期末残高	3,000	18,039	18,039	141	△546	△404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
設立時出資			300
新株の発行			2,700
会社分割による増加			18,039
当期純損失（△）			△404
買換資産土地圧縮積立 金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	253	253	253
当期変動額合計	253	253	20,889
当期末残高	253	253	20,889

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				買換資産土地 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	18,039	18,039	141	△546	△404	20,635
当期変動額							
設立時出資	—						—
新株の発行	—						—
会社分割による増加		—	—				—
当期純損失（△）					△3,333	△3,333	△3,333
買換資産土地圧縮積立 金の積立				—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,333	△3,333	△3,333
当期末残高	3,000	18,039	18,039	141	△3,879	△3,737	17,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	253	253	20,889
当期変動額			
設立時出資			—
新株の発行			—
会社分割による増加			—
当期純損失（△）			△3,333
買換資産土地圧縮積立 金の積立			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	△3,300
当期末残高	287	287	17,589

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の状況は、次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)
		定期預金
短期借入金	1,195	408
金融機関借入金	1,145	408
証券金融会社借入金	50	—
信用取引借入金	1,115	—
計	2,310	408

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券4,545百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券3,747百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券2,635百万円を差入れています。

当事業年度 (2023年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産 (百万円)
		定期預金
短期借入金	1,495	408
金融機関借入金	1,445	408
証券金融会社借入金	50	—
信用取引借入金	726	—
計	2,221	408

(注) 1. 上記の表の金額は貸借対照表計上額によっております。

2. なお、上記のほかに短期借入金の担保として借株有価証券4,079百万円を、信用取引借入金の担保として借株有価証券2,096百万円を、清算基金等の代用有価証券として借株有価証券2,415百万円を差入れています。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	781百万円	796百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,564百万円	546百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,010百万円	1,411百万円

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引借証券	285百万円	380百万円
信用取引貸付金の本担保証券	18,360百万円	14,465百万円
受入保証金等代用有価証券	27,494百万円	25,953百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	10,967百万円	6,532百万円

※4 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づく準備金であります。

5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,608百万円	44,908百万円
借入実行残高	3,795百万円	5,445百万円
差引額	40,813百万円	39,463百万円

(損益計算書関係)

※1 人件費の中に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式給付引当金繰入額	41百万円	75百万円
賞与引当金繰入額	421百万円	309百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	一百万円
退職給付費用	66百万円	175百万円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	750	1,250
三井住友信託銀行株式会社	750	1,150
株式会社三井住友銀行	665	665
株式会社七十七銀行	650	1,050
株式会社清水銀行	360	710
株式会社りそな銀行	300	300
東京証券信用組合	100	100
株式会社山梨中央銀行	100	150
その他	70	20
計	3,745	5,395
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	50	50
計	50	50
その他の借入金		
アイザワ・インベストメンツ株式会社	1,500	—
計	1,500	—
合計	5,295	5,445

(2) 関係会社短期借入金

(単位：百万円)

借入先	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
アイザワ証券グループ株式会社	—	1,000
計	—	1,000

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
日本証券金融株式会社	1,115	726
計	1,115	726

(3) 関係会社長期借入金

(単位：百万円)

借入先	2022年3月期 (2022年3月31日現在)	2023年3月期 (2023年3月31日現在)
アイザワ証券グループ株式会社	3,000	—
計	3,000	—

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	886	1,008	122	443	480	37
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	886	1,009	122	443	480	37

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、コンプライアンス目標、コンプライアンスプログラム、行動規範を定め、当社の取締役、執行役員及び使用人に対し法令諸規則を遵守する体制を敷き、その統括部署としてコンプライアンス部を設置しております。

コンプライアンス部のもとにコンプライアンス統括課、考査課、審査課、お客様相談課を置き、各営業単位に「営業責任者」である部長とは別にコンプライアンス部に属する「内部管理責任者」を設置し、営業部門との間で内部牽制が働く仕組みとしております。

また、第一線のファイナンシャルアドバイザー一部店の管理を検証する組織として、検査部を置いております。コンプライアンス部と検査部をコンプライアンス本部のもとに置くことにより第一線の管理及び第二線での協同連携が有効に働くようにしております。

これら組織の業務分掌は下記のとおりです。

(2023年7月1日現在)

コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> マナー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関する事項
コンプライアンス統括課・考査課共通	<ul style="list-style-type: none"> ファイナンシャルアドバイザー一部店に関する考査業務の統括および指示に関する事項 法令諸規則等にかかる社員の教育および指導に関する事項 ファイナンシャルアドバイザー本部・コンプライアンス本部合同会議に関する事項
コンプライアンス統括課	<ul style="list-style-type: none"> アテンション口座の面談等のチェック・管理指導 考査業務に係るファイナンシャルアドバイザー一部店への指導、応援 投資信託換金・乗換事前申請書のチェック・管理指導 NISA、外国株の説明状況に係る改善状況確認 検査部が行った、社内検査における指摘事項の事後検証
審査課	<ul style="list-style-type: none"> 自己計算による有価証券の売買取引の審査に関する事項 顧客の有価証券の売買取引の審査および管理に関する事項 顧客口座、顧客カードの審査に関する事項 証券事故等の確認、処理および監督官庁等に対する申請に関する事項 有価証券の価格動向・売買執行状況の審査に関する事項 有価証券等の価格形成動向のルール遵守徹底・監視に関する事項 内部者取引の売買管理および法人関係情報の管理に関する事項 役職員の株式および新株予約権付社債等の取引に関する事項 監督官庁および取引所等に関する事項
考査課	<ul style="list-style-type: none"> 取引残高報告書および残高照合通知に関する事項 与信取引全般の審査および管理に関する事項 有価証券の売買取引に関する社内規則の管理に関する事項 ファイナンスに関する事項 自己計算による有価証券の保有限度額の管理に関する事項 自己資本規制比率計算上の各リスク相当額の限度額の管理に関する事項 リスク管理に関する事項 リスク管理委員会に関する事項 広告審査に関する事項 コンプライアンス研修等に関する事項 金融商品取引等の法制度および協会規則等の改正に関する事項 情報収集に関する事項 要請アテンション口座の抽出、通知 その他の業務
お客様相談課	<ul style="list-style-type: none"> 顧客および他の証券会社との紛争処理に関する事項 証券事故等にかかる債権の管理に関する事項 顧客からの問い合わせ、クレーム等に関する事項 役職員にかかる事故の調査および処理に関する事項 懲罰委員会の運営に関する事項
検査部	<ul style="list-style-type: none"> 社内検査に関する事項 社内検査における計画立案に関する事項 社内検査の実施に関する事項 金融商品仲介契約先の検査に関する事項 検査業務における外部委託に関する事項 監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項

(2) お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、日々のお客様からの相談及び苦情につきましてはコンプライアンス部下のお客様相談課がこれを取りまとめ、ファイナンシャルアドバイザー一部店へのフィードバックや指導を行っております。他、リスク管理委員会を通じて経営陣へも報告を行っております。また、お客様からのご要望やご意見を真摯に受け止め、改善点等を当社施策に活かすため「アイザワ証券に物申す!!」を定期的を実施しております。

(3) 内部監査体制

当社では内部監査を社長直轄の「監査部」として、執行部門から独立させ第三の防衛線として第一線、第二線が有効に機能しているかを検証・評価しております。監査部の業務分掌は下記のとおりです。

(2023年7月1日現在)

監査部	<ul style="list-style-type: none">・監督官庁等の証券検査の立会いに関する事項・内部監査に関する事項・内部監査の実施に関する事項・その他の監査に関する事項・その他前各号に付帯する事項
-----	---

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	22,899	20,337
期末日現在の顧客分別金信託額	23,418	20,908
期末日現在の顧客分別金必要額	22,682	19,143

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	694,287千株	865,679千株	702,977千株	782,790千株
債券	額面金額	2,096百万円	10,043百万円	2,276百万円	11,385百万円
受益証券	口数	311,505百万口	6,225百万口	338,177百万口	5,405百万口
その他	額面金額	600百万円		444百万円	

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	29,250千株	24,132千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	1,102百万口	1,037百万口
その他	額面金額	77百万円	5百万円

(ハ) 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	703,750	千株
		債券	1,030	百万円
		受益証券	9	百万口
		その他	450	百万円
だいら証券ビジネス (日本)	単純管理	株券	26,158	千株
	混合管理	債券		
	振替決済	受益証券	339,210	百万口
		その他		
日本銀行 (日本)	振替決済	株券		
		債券	1,246	百万円
		受益証券		
		その他		
野村証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
大和証券 (日本)	混合管理	株券	0	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
STANDARD CHARTERED BANK (Vietnam)	混合管理	株券	115,832	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Hong Kong)	混合管理	株券	376,991	千株
		債券		
		受益証券	1	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Indonesia)	混合管理	株券	191,779	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Thai)	混合管理	株券	45,428	千株
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Malaysia)	混合管理	株券	6,938	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Taiwan)	混合管理	株券	2,530	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Philippines)	混合管理	株券	36,706	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
STANDARD CHARTERED BANK (Korea)	混合管理	株券	1,551	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
申萬宏源証券 (香港)	混合管理	株券	2,229	千株
		債券		
		受益証券		
		その他		
ソシエテ・ジェネラル証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券	132	百万円(EUR)
		受益証券		
		その他		
HSBC証券会社 東京支店 (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	306	百万口
		その他		
みずほ証券 (日本)	混合管理	株券		
		債券	2	百万円(USD)
		受益証券	0	百万口
		その他		
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A. (ルクセンブルク)	混合管理	株券		
		債券	36	百万円(AUD)
		債券	484	百万円(BRL)
		債券	233	百万円(EUR)
		債券	1,124	百万円(INR)
		債券	1,160	百万円(JPY)
		債券	66	百万円(NZD)
		債券	42	百万円(MXN)
		債券	8,101	百万円(USD)
		受益証券	4,665	百万口
		その他		

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
スーパーファンド・ジャパン (日本)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited (英国)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	426	百万口
		その他		
Trinity Fund Administration Limited (英国)	混合管理	株券		
		債券		
		受益証券	0	百万口
		その他		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）分別管理の状況
該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団のグループ概要は以下のURLよりご参照いただけます。

アイザワ証券グループ株式会社

<https://www.aizawa-group.jp/company/group.html>

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

アイザワ証券

アイザワ証券株式会社

(<https://www.aizawa.co.jp/>)

設立：2021年4月
資本金：30億円
代表者：代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥
使用人数：805人（2023年3月31日現在）
（うち登録外務員数756人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

登録番号：関東財務局長(金商)第3283号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入取引所：東京証券取引所 大阪取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所
福岡証券取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称：FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション
	国内株	外国株	国内債	外国債				
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○
コールセンター	○	○	○	○	○	○	○	×
インターネット	○	○	×	×	○	○	○	×

その他の業務の具体的内容：投資一任契約に係る業務

○：取扱あり。(取引形態によって取扱い商品が異なる場合があります)

×：取扱なし。

詳細は、当社営業店までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、ソリューションビジネスの展開として相続サポートやビジネスサポート、有価証券の引受け業務なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4ページ)をご参照ください。